

施設カルテ（評価シート）

泉太井学童保育室

施設番号 085

令和 6 .3.31時点

Ⅰ．施設情報・代表建物の情報				
施設基本情報	施設名称	泉太井学童保育室		
	代表所在地(地番又は住所)	持田70	代表建築年度	H16 (2004) 年度
	所管課	子ども未来課	構造・階層	W・1階建
	大分類(類型)	子育て支援施設	経過年数	19 年
	中分類(機能)	学童保育室	敷地面積	19,714.00 m ²
	配置形態・管理形態	単独 直営	延床面積	125.87 m ²
	建物所有状況	市所有	土地所有状況	市所有
	借受面積(賃借の場合)	- m ²	借地面積(借地の場合)	- m ²
	避難所指定の有無	なし	駐車可能台数	4 台

Ⅱ. 施設性能、財務情報、供給情報分析						※端数処理の関係で合計と内訳、単位あたりの数値が一致しない箇所がある			
■ 施設性能分析(評価大分類)						■ 財務情報(過去3年間平均)			
<p>当該施設の値 比較対象(同一分類)の他施設の平均値</p>						歳出		当該施設	同一中分類平均
						歳出合計		1,114 千円	872 千円
						内訳	人件費	517 千円	517 千円
							需用費	439 千円	200 千円
							委託料	158 千円	147 千円
							土地・建物賃借料	0 千円	8 千円
							工事請負費	0 千円	1 千円
							その他維持管理費	0 千円	0 千円
							指定管理料等	0 千円	0 千円
						延床面積あたり(縦棒)		8,854 円	8,639 円
児童あたり(折線)		19,389 円	18,023 円						
						歳入		当該施設	同一中分類平均
歳入合計		4,247 千円	3,473 千円						
内訳	施設利用	3,864 千円	3,350 千円						
	その他	0 千円	0 千円						
	補助金等	383 千円	239 千円						
延床面積あたり(縦棒)		33,739 円	34,295 円						
児童あたり(折線)		75,407 円	69,703 円						
評価大分類項目	I 施設	II 設備	III 安全	IV 環境	V 機能				
当該施設の値	100	100	0	20	60				
同一中分類の平均値	87	82	60	62	60				
■ 供給状況(過去3年間の平均)						【歳出の推移】			
利用実績		当該施設		同一中分類平均					
児童・生徒・園児数		55 人		48 人					
学級数		- 組		- 組					
開館・提供日数		253 日		256 日					
年間延利用者数		- 人		- 人					
年間利用・給食件数		- 件		- 件					
資料数		- 点		- 点					
入居戸数		- 戸		- 戸					
児童数(縦棒)		55 人		60 人					
入室率(折線)		103 %		92 %					
【利用状況の推移】						【歳入の推移】			
人 %						円 円			
令和3年度 令和4年度 令和5年度						令和3年度 令和4年度 令和5年度			
凡例						凡例			
■ 児童数(縦棒)人		— 入室率(折線)%				当該施設	延床面積あたり	児童あたり(折線)	
						分類平均	延床面積あたり	児童あたり(折線)	

Ⅲ．施設評価結果によるポートフォリオ(機能別評価)		
■ 費用対効果分析【供給グラフ折線×㎡あたり収支(工事請負費除く)による比較】		
凡例: ■ ... 当該施設 ◆ ... 比較対象(同一分類)の他施設		
※ 点の位置は、同一分類の施設全体の平均値からの乖離度合いを表している。		

■ 一次評価【費用対効果分析×施設性能分析による比較】		
凡例: ■ ... 当該施設 ◆ ... 比較対象(同一分類)の他施設		
※ 点の位置は、同一分類の施設全体の平均値からの乖離度合いを表している。		

Ⅳ．機能及び施設の現状と課題

■現状における施設の課題と対応(現状で課題がない場合でも今後10～20年程度を想定して記載)

	機能(サービス)	施設(建物)
課 題	学童保育室は、昼間親がいない家庭の児童に対し安全な保育を行う場所である。人口は減少し続けているものの、世帯数は増加している。核家族及び共働き世帯においてニーズが高い学童保育室は、今後も存続の必要がある。	多くの児童が放課後に集い、毎日利用している施設のため、施設や備品の老朽化により不具合が出ている箇所がある。
対応方針	定員55名の学童保育室において令和4年度は月平均53名(96%)の入室児童がいた。定員に対し、高い利用率であることから、今後も継続して当学童保育室を継続する必要がある。	費用の係る建替え等ではなく、不具合を要する箇所への個別修繕を行うこととしている。

施設カルテ（調査票）

泉太井学童保育室

令和 6 .3.31時点

I 施設・建物情報

施設基本情報	施設名称		泉太井学童保育室		会計名		普通会計			
	施設番号		085		カルテ番号		078-014080-01-158			
	所在地（地番又は住所）		持田70		所管課		子ども未来課			
	大分類		子育て支援施設		中分類		学童保育室			
	延床面積施設計		125.87 m ²		敷地面積		19,714.00 m ²			
	建物所有状況		市所有		土地所有状況		市所有			
	うち借受建物面積		m ²		うち借地面積		m ²			
	小学校区		泉小学校通学区域		中学校区		西中学校通学区域			
	管理形態		直営		配置形態		単独			
	指定管理・委託先名									
	複合・併設の状況		泉小学校							
避難所指定		なし		駐車可能台数		4 台				
建物基本情報 ※欄が不足する場合には4ページ以降に続きを記載	1	建物名	泉太井学童保育室		主体構造	W		階数(地上・地下)	1	0
		大規模改修実施年度		延床面積	125.87 m ²	建築年度	2004		年度	
		耐震診断・耐震補強	不要		不要	経過年数	19		年	
	2	建物名			主体構造			階数(地上・地下)		
		大規模改修実施年度		延床面積	m ²	建築年度			年度	
		耐震診断・耐震補強				経過年数	-		年	
	3	建物名			主体構造			階数(地上・地下)		
		大規模改修実施年度		延床面積	m ²	建築年度			年度	
		耐震診断・耐震補強				経過年数	-		年	
	4	建物名			主体構造			階数(地上・地下)		
		大規模改修実施年度		延床面積	m ²	建築年度			年度	
		耐震診断・耐震補強				経過年数	-		年	
	5	建物名			主体構造			階数(地上・地下)		
		大規模改修実施年度		延床面積	m ²	建築年度			年度	
		耐震診断・耐震補強				経過年数	-		年	
	6	建物名			主体構造			階数(地上・地下)		
		大規模改修実施年度		延床面積	m ²	建築年度			年度	
		耐震診断・耐震補強				経過年数	-		年	
	7	建物名			主体構造			階数(地上・地下)		
		大規模改修実施年度		延床面積	m ²	建築年度			年度	
		耐震診断・耐震補強				経過年数	-		年	
	8	建物名			主体構造			階数(地上・地下)		
		大規模改修実施年度		延床面積	m ²	建築年度			年度	
		耐震診断・耐震補強				経過年数	-		年	
9	建物名			主体構造			階数(地上・地下)			
	大規模改修実施年度		延床面積	m ²	建築年度			年度		
	耐震診断・耐震補強				経過年数	-		年		
10	建物名			主体構造			階数(地上・地下)			
	大規模改修実施年度		延床面積	m ²	建築年度			年度		
	耐震診断・耐震補強				経過年数	-		年		

施設カルテ（調査票）

Ⅲ 供給情報（利用）続き

供給指標	過去3年の平均利用者数	55	人	過去3年の平均学級数	-	組
	過去3年の平均開館日数	253	日	過去3年の平均利用件数	-	件
	過去3年の平均貸出資料数	-	点	過去3年の平均入居戸数	-	戸

Ⅳ 施設性能調査結果

分類		内容	
Ⅰ 施設	建物の外壁	建物の外壁修繕（外壁の塗り替え・張り替え等）は行っていますか。	
		回答	【回答の内容】 1：平成20年度以降に修繕を行っていない、又は平成19年度以前に修繕を行っている。 2：平成20年度以降に竣工、又は修繕を実施しているが、目視で確認できる劣化（ヒビ割れ・タイル浮きなど）がある。 3：平成20年度以降に竣工、又は修繕を実施しており、外壁に問題は無い。 4：不明 5：該当なし
		3	
		備考	
	建物の屋根・屋上	建物の屋根・屋上の防水工事は行っていますか。	
		回答	【回答の内容】 1：平成6年度以降に工事を行っていない、又は平成5年度以前に工事をやっている。 2：平成6年度以降に竣工、又は工事を実施しているが、雨漏りや目視で確認できる劣化（防水層の破損など）がある。 3：平成6年度以降に竣工、又は工事を実施しており屋根・屋上に問題は無い。 4：不明 5：該当なし
		3	
		備考	
	耐震性能	建物は耐震性を有していますか。	
		回答	【回答の内容】 1：旧耐震基準に基づく建物であり、耐震改修の実績が無い。 2：旧耐震基準に基づく建物であり、耐震改修の実績が有る。又は、耐震改修する必要がある。 3：新耐震基準に基づく建物である。 4：不明 ※耐震基準が不明な場合は、建築年が昭和56年6月1日以降の場合は新耐震基準、それ以前の場合は旧耐震基準とした。
		3	
		備考	
Ⅱ 設備	冷暖房	冷暖房設備に支障はありますか。	
		回答	【回答の内容】 1：支障あり（備考欄に支障内容を入力してください） 2：支障はあるが軽微なもの 3：支障なし 4：不明 5：該当なし
		3	
		備考	
	給排水	建物の給排水管の更新工事は行っていますか。	
		回答	【回答の内容】 1：平成6年度以降に更新工事を行っていない。 2：平成6年度以降に竣工、又は更新を実施しているが、漏水や赤水、詰まり、水圧不足等が生じている。 3：平成6年度以降に竣工、又は更新を実施しており、問題が無い。 4：不明 5：該当なし
		3	
		備考	
Ⅲ 安全	防災管理	消防用設備等・特殊消防用設備等点検・報告は実施していますか。また、指摘事項は改善していますか。	
		回答	【回答の内容】 1：指摘あり、改善していない。 2：指摘はあるが、軽微なもの 3：指摘なし、又は対応済 4：不明 5：該当なし（点検対象施設ではない）
		5	
		備考	
	安全管理	特殊建築物定期点検報告は実施していますか。また、指摘事項は改善していますか。	
		回答	【回答の内容】 1：指摘あり、改善していない。 2：指摘はあるが、軽微なもの 3：指摘なし、又は対応済 4：不明 5：該当なし（点検対象施設ではない）
		5	
		備考	
Ⅳ 環境	環境保全	太陽光パネルやLED照明等の省エネルギー設備を導入していますか。	
		回答	【回答の内容】 1：未導入 2：検討中 3：導入済 4：不明 5：該当なし
		1	
Ⅴ 機能	バリアフリー	バリアフリー（誘導ブロック、手すり、スロープの設置等）への対応ができていますか。	
		回答	【回答の内容】 1：未対応 2：一部対応済 3：対応済 4：不明 5：該当なし（市民利用がなく、対応不要） ※概ね全体の7割程度が対応している場合は「3」、7割未満だが一部対応している場合は「2」を選択している
		2	
		備考	

施設カルテ（調査票）

I 施設・建物情報（続き）

建物基本情報 2	建物名			主体構造		階数(地上・地下)		
	11 大規模改修実施年度		延床面積		m ²	建築年度		年度
	耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年
	建物名			主体構造		階数(地上・地下)		
	12 大規模改修実施年度		延床面積		m ²	建築年度		年度
	耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年
	建物名			主体構造		階数(地上・地下)		
	13 大規模改修実施年度		延床面積		m ²	建築年度		年度
	耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年
	建物名			主体構造		階数(地上・地下)		
	14 大規模改修実施年度		延床面積		m ²	建築年度		年度
	耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年
	建物名			主体構造		階数(地上・地下)		
	15 大規模改修実施年度		延床面積		m ²	建築年度		年度
	耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年
	建物名			主体構造		階数(地上・地下)		
	16 大規模改修実施年度		延床面積		m ²	建築年度		年度
	耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年
	建物名			主体構造		階数(地上・地下)		
	17 大規模改修実施年度		延床面積		m ²	建築年度		年度
耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年	
建物名			主体構造		階数(地上・地下)			
18 大規模改修実施年度		延床面積		m ²	建築年度		年度	
耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年	
建物名			主体構造		階数(地上・地下)			
19 大規模改修実施年度		延床面積		m ²	建築年度		年度	
耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年	
建物名			主体構造		階数(地上・地下)			
20 大規模改修実施年度		延床面積		m ²	建築年度		年度	
耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年	

V 施設現況

施設写真

